

## 毛沢東の対「大陸反攻」軍事動員（1962年） — 台湾海峡における「現状」と蒋介石の「歴史的任務」 —

福田 円

はじめに

- 第1節 「大陸反攻」に対する脅威認識
  - 第2節 東南沿海地域における軍事動員
  - 第3節 外交闘争を通じた台湾海峡における「現状」の確認
  - 第4節 蒋介石の「歴史的任務」を利用した「思想教育運動」
  - 第5節 軍事動員と八期中中全会における毛沢東の主張
- おわりに

（要約）

本論文は、1962年6月に中国東南沿海地域において展開された軍事動員について、「大陸反攻」に対する脅威認識、軍事動員の過程、軍事動員に伴う台湾海峡の緊張がどのように利用されたのかなどに着目しながら検証する。1962年の軍事動員は、金門・馬祖の攻撃を目的とするものではなく、「大陸反攻」に対し、政治的な圧力をかけることを意図したものであった。それと並行して、国際空間においては米ソに対する外交闘争、国内においては「旧中国」や国民党を批判する「思想教育運動」が繰り広げられた。同軍事動員を通し、毛沢東は台湾海峡における「現状」変更がなされないことを確認し、軍事・外交部門の掌握に自信を深めた。その「成功」は、同年秋の八期中中全会において毛沢東が再び「階級闘争をカナメとする」路線を提起するに際し、その足場を固めることに繋がったのではないかと考えられる。

はじめに

本論文は、1962年6月に中国東南沿海地域において展開された軍事動員について、「大陸反攻」に対する脅威認識、軍事動員の過程、軍事動員に伴う台湾海峡の緊張がどのように利用されたのかなどに着目しながら検証する<sup>1</sup>。その際、特に国府の「大陸反攻」計画の内容と中国の「大陸反攻」に対する脅威認識の異同に注意を払いながら検証を進めていく。そうすることによって、毛沢東を中心とする当時の中国指導者が、「大陸反攻」の脅威をどのように認識して軍事動員を発動し、それをどのように利用しようとしていたのかをより鮮明に描くことができると考えるからである。

1958年、金門島への砲撃と呼応するように推進された「大躍進」は、中国全土に大飢饉と社会的不安定をもたらした。これを「大陸反攻」の好機と見なした国府は、1961年から62年にかけて台湾移転後初めて本格的に「大陸反攻」作戦を発動しようとした。従来の説明によれば、中国はこの「大陸反攻」作戦を「挫く」ために、1962年6月に福建前線地域への大規模な軍事動員を行い、米政府に「大陸反攻不支持を宣言」させ、国府に「大規模な軍事冒険計画を放棄」させたといわれる<sup>2</sup>。

しかし、近年明らかになりつつある国府の「大陸反攻」作戦およびそれをめぐる米華交渉の過程と中国の公刊史料によって明らかになっている軍事動員決定や発動の過程を照らし合わせると、軍事動員はやや唐突なタイミングで行われたようにも見える<sup>3</sup>。国府が「大陸反攻」作戦へと動いていた1961年から1962年3月までの間に、中国の指導者がこれに言及、抗議したような形

跡は殆ど見られない。それにもかかわらず、未だ米華間で「大陸反攻」作戦への合意もなかった6月、中国は突然軍事動員をはじめた。その後、「大陸反攻不支持を宣言」したと中国側がみならず声明を米政府が発表したのは6月27日であるが、中国はその後直ちに軍事動員を終了したというわけでもない。

また、米政府は確かに「大陸反攻」の不支持を表明したが、その内容はあくまでも1958年の蒋介石・ダレス共同コミュニケにおいて確認された範囲内にとどまるものであった<sup>4</sup>。この蒋介石・ダレス共同コミュニケにおいて確認されたのは、国府が統治する福建省沿海諸島である金門・馬祖の防衛と米華相互防衛条約の対象である台湾・澎湖諸島の防衛は「密接に関連している」こと、および米華条約は「防衛的な性質のもの」であり、「大陸反攻」の「主要な手段」は「武力の行使ではない」ことであった<sup>5</sup>。このように、同コミュニケは米華相互防衛条約の金門・馬祖に対する防衛義務についても、「大陸反攻」の支持・不支持についても曖昧さを担保していた。1962年に米政府が声明した「大陸反攻」への「不支持」はこの範囲内にとどまるものに過ぎなかったのである。

このように考えると、毛沢東が「大陸反攻」を「挫く」ために軍事動員を行ったという従来の説明のみでは、同軍事動員は説明しきれない。毛沢東は何故このタイミングで軍事動員を行わなければならないなかったのか。米政府が「大陸反攻の不支持を表明」した後も軍事動員が継続したのは何故か。「大陸反攻」を「挫く」以外の目的にも軍事動員が利用されたのではないのか。

1962年の台湾海峡における緊張は、国府の「大陸反攻」作戦と中国の軍事動員により高まりを見せたが、これまで中国側の視点から「大陸反攻」への脅威認識や軍事動員の過程が実証されることは少なかった。その理由は、第一に、中国共産党内の権力関係が微妙であった同時期の軍事・外交政策をどのように評価するかについて、定説が存在していなかったことが関係するように思われる。最近では、李捷や牛軍の研究によって、1960年から62年前半に外交政策の調整が提起されたが、1962年後半にはそれらが否定されたことが明らかになっている<sup>6</sup>。本論文はこれら研究成果を踏まえ、このような転換期のなかで台湾海峡の緊張に伴う対米、対ソ外交がどのように展開されていたのかにも着目したい。

第二の理由として、公刊史料集などにおいて、1962年6月の軍事動員に関する史料は非常に少ないという事情がある。中国で公刊された史料のなかで軍事動員に比較的詳しく触れているものには、『毛沢東伝』、『羅瑞卿伝』、『葉飛伝』などがある。これら伝記はまず顕彰を目的に書かれているであろうし、共産党の公式史観や出版時の政治状況にも影響を受けやすいであろう。その上、これら伝記には出典が示されない箇所も多いので、史実と顕彰または政治的記述の弁別をにくい。とはいえ、党や軍関係の一次史料が外部に公開されていない状況下では、一次史料に依拠して書かれていると言われるこれら公刊史料に依拠せざるをえないのが現状である。

本論文は中国の公刊史料を軸に、当時は内部発行紙であった『解放軍報』、内部の一部談話記録、中華人民共和国外交部档案などを幅広く渉猟しながら、軍事動員の過程を可能な限り立体的に検証する<sup>7</sup>。とはいえ、党内談話や外交部档案などの公開も、上記の制約から決して自由とは言えないであろう。そこで本論文では、米華の情報機関による分析史料や米華の公開公文書が捉

えた軍事動員の背景や内容と、中国の史料から明らかになる軍事動員の過程や『人民日報』紙上においてなされた宣伝などを照らし合わせながら、軍事動員が行われた意図や背景、そして実際に何が行われたのかをできる限り客観的に検証していきたい。

以上のような問題関心から、本論文では、まず第一節において「大陸反攻」への脅威と東南沿海地域における統治の不安定化に対する毛沢東の認識を、第二節においては、毛沢東の指導の下で行われた軍事動員の過程を検証する。その上で、第三節においては、軍事動員により高まった台湾海峡における緊張を利用しながら行われた米ソとの外交闘争、第四節においては前線地域で「蒋介石の歴史的任務」を利用しながら行われた「思想教育」について検証する。最後に、第五節においては、これら軍事動員と中共八期十中全会における毛沢東の主張との連続性について考察する。

## 第1節 「大陸反攻」に対する脅威認識

### 1. 1962年における台湾海峡の「現状」と「大陸反攻」

1958年、中国は金門島への砲撃作戦を行ったが、金門・馬祖など福建省沿海の島嶼を「解放」するには至らなかった<sup>8</sup>。その際、米政府は金門・馬祖の防衛への関心を表明し、中国を牽制する一方で、国府による中国大陸への反撃には否定的であった。この第二次台湾海峡危機を契機に、米華は「蒋介石・ダレス共同コミュニケ」を発表した。コミュニケは、一方で「金門諸島ならびに馬祖諸島の防衛は台湾および澎湖島の防衛と密接に関連している」ことを認めつつ、他方で「大陸反攻」の「主要な手段」は「武力の行使ではない」ことを表明した<sup>9</sup>。これ以降、国府の「大陸反攻」は「軍事三割、政治七割」とされ、中国大陸における反共産党の民衆蜂起誘発が前提とされるようになった。

第二次台湾海峡以降の中国は、金門・馬祖などの沿海諸島を「台湾解放」まで中国大陸と台湾を結び付ける「紐帯」と位置付けるようになった。1958年台湾海峡危機の終盤において、毛沢東党主席（軍事委員会主席を兼任）は社会主義諸国から訪れた軍事代表団に対し、以下のような考えを表明していた。

蒋介石がいたほうが良いか、いない方が良いか。蒋介石がいなければ、中国人は進歩することも、団結することも、武装することもできない。マルクス主義だけで中国の人民を教育することはできないので、我々はマルクス主義という教師の他に、もう一人の教師が必要であり、それが蒋介石である。この人は中国に有益なことを成すことができ、今なお彼の歴史的任務を全うしようとしており、その歴史的任務は現在もなお完了しておらず、現在もなお我々の教師である。彼は給料をとらず、米国人が彼に給料を払っており、我々は彼に一銭も払わないが、彼は我々の教師である<sup>10</sup>。

このような発言は、米政府の台湾防衛に対するコミットメントを前に、台湾、澎湖、金門、馬祖

いずれも「解放」できない台湾海峡における「現状」を正当化すると同時に、国内もしくは党内の団結という観点から、これらの領域に残存する国府・蒋介石の利用価値を見出そうとするものであったように思える。

1958年以降も台湾海峡の「現状」に対する変更を模索し続けたのは、むしろ蒋介石のほうであった。中国における大躍進政策の失敗および中ソ対立は「政治七割」の「大陸反攻」にとって有利な条件であると判断し、蒋介石は1961年にはいると「大陸反攻」への動きを活発化させた。さらに、毎年恒例の元旦公告である1962年の「全国軍民同胞書」において、蒋介石は大陸の「同胞」に対し、「暴政に反対し、自由を奪取する時は既に訪れた」と呼びかけた<sup>11</sup>。石川誠人によれば、当時の「大陸反攻」作戦は、①福建省と広東省を対象とした空挺作戦による民衆蜂起の誘発と遊撃戦の展開、②空挺部隊と海上部隊の奇襲作戦による上陸拠点の確保、③上陸作戦の実行と内陸部への戦線の拡大の三段階から成り、国府は1962年1月から3月にかけて米政府に対し作戦への同意または黙認を求めていたという<sup>12</sup>。

『毛沢東伝』によれば、中共中央軍事委員会は1962年4月から蒋介石による「大陸反攻」作戦発動の可能性を警戒しはじめたという<sup>13</sup>。しかし、この時期の中共指導者が、「大陸反攻」の脅威について実際はどのように認識していたのかを示す史料は少ない。そのなかで、英政府から米政府へもたらされた情報によれば、4月初旬の駐北京イギリス代理大使帰国に際し、陳毅副総理（外交部長を兼任）は送別の挨拶に現れ、国府の「大陸反攻」にわざわざ言及し、それは「海岸線ではなく内陸で殲滅される」などと述べたという<sup>14</sup>。また、北京に駐在する親西側の某外交官から駐香港米国総領事にもたらされた情報によれば、6月初旬、周恩来総理と陳毅は米国、インド、国府が同年夏に中国に対して軍事行動を起こす可能性について、深刻な様子で語っていたともいう<sup>15</sup>。ただし、英大使館や親西側の外交官などが発言の相手として選ばれていることを考えれば、これらは米政府への警告を意図した発言である可能性もあろう。

そういった意味で、陳毅が5月12日にソ連のチェルボネンコ (Stepan V. Chervonenko) 駐中国大使と会談した際の記録は興味深い。国府が軍事的な挑発を行うのではないかとの懸念を示すチェルボネンコに対し、陳毅は予想される国府の行動に対する私見を述べた。陳毅は、「米国と蒋介石が本当に進攻してくる場合は、浙江、福建、広東など大陸東部からのみ可能であり」、その場合、敵の上陸を阻むのは難しいため、「深くおびき寄せて、沿海の数十の県を占拠させた後に殲滅すれば、台湾の解放へ一歩近づけるであろう」と述べていた。ただし、「そのためには国内秩序が安定していなければならず、沿海地帯が占拠された後に各地で蜂起が起きるようであれば、この方法は採れない」とも述べていたのである<sup>16</sup>。

陳毅が語った中共の「大陸反攻」に対する脅威認識は、国府によって計画された「大陸反攻」作戦の内容と通ずる部分が多い。国府が進攻してくる場合は、東南沿海地域に上陸する可能性が高く、「大陸反攻」作戦の帰趨を決する鍵は、これら地域における中共統治の安定であると考えられていたのである。また、東南沿海地域において、「敵を上陸させて殲滅する」べきか、「敵の上陸を海岸線で防ぐ」べきかは、1950年代から中国の軍事指導者たちの間で度々議論されてきた。「敵を上陸させて殲滅する」とはすなわち「積極防御」戦略であり、1950年代後半から彭徳

懐国防部長の下で、同戦略方針に沿った東南沿海地域の軍事建設が進められてきた<sup>17</sup>。彭徳懐は1959年の廬山会議において失脚していたが、陳毅の発言はこの延長線上にあったものと推測することができる。彭徳懐の失脚後は、林彪国防部長（軍事委員会副主席を兼任）と羅瑞卿総参謀長（軍事委員会秘書長を兼任）が解放軍の日常業務を主管していた。『羅瑞卿伝』によれば、当時は新しい戦略方針の策定が待たれていたものの、様々な理由から延期されている状況であったという<sup>18</sup>。その状況を考えれば、陳毅の発言は不適切ではなかった。

しかし、『羅瑞卿伝』によれば、5月下旬に羅瑞卿へ戦争準備を命じる際、毛沢東は以下のよう

に述べたという。

蒋介石集団約40万による秋以降の上陸作戦に備えなければならない。西方へ気を取られていてはならない。我々の戦略方向はやはり東方であり、我々の急所である。敵が一旦上陸すれば、我々に不利である。今年に彼らが攻めてきても、上陸させてはならない。連雲港から香港まで、彼らを一切上陸させてはならない。

その上で、毛沢東は以下のように命じたという。

敵に対して政治攻勢をかけ、大陸反攻が幻想であることを警告しなければならない。南下する部隊は行動を公開にし、蒋介石に知らしめる必要があり、その目的は彼の進攻を破壊し、行動を遅らせることである<sup>19</sup>。

「敵を上陸させて殲滅する」のか、「敵の上陸を海岸線で防ぐ」のかという議論に比べると、毛沢東により提案された上記方針はさらに消極的であったように思える。なぜなら、毛沢東は「敵の上陸を海岸線で防ぐ」以前に、国府へ政治的圧力をかけることで、国府による「大陸反攻」の意志やそれを許す状況そのものを「破壊」と述べていたからである。

## 2. 東南沿海地域における統治の問題と「大陸反攻」

それでは、「大陸反攻」との戦いに対する毛沢東の認識を悲観的なものとし、その方針を消極的なものとしていた要因は、一体何だったのであろうか。

前項でみた毛沢東による発言は、「西方へ気を取られていてはならない」と述べていたが、当時、中国北西の国境地帯においては新疆ウイグル自治区イリ・カザフ自治州の住民がソ連へと逃亡する事件が発生していた<sup>20</sup>。また、中国南西の国境地帯においては中印間の軍事的緊張が高まりを見せていた<sup>21</sup>。しかし、『毛沢東伝』において周恩来が第八期十中全会にて回顧したとされるように、多くの幹部が北西部および南西部の国境地帯の問題に注目する中で、毛沢東は東南沿海地域における「闘争」をとりわけ重視していたという。その理由は、「社会主義陣営内部の関係、我が国と民族独立諸国との関係という観点から言えば、西北における2つの問題も主要矛盾であったが、国際関係全体という観点から言えば米帝国主義との闘争こそが主要矛盾であった」

からであったという<sup>22</sup>。

周恩来が指摘したのは国際的な文脈であるが、国内的な文脈に目を転じてみれば、北西や南西部の国境地帯における問題とは異なり、東南沿海地域的情勢は経済調整の問題と密接に関係していたことも指摘できよう。特に、以下に示すように、1962年5月に広東省からの難民流出が深刻化したことは、「大陸反攻」との戦いに対する毛沢東の認識をさらに悲観的なものとしていたのではないかと推測できる。

ボーゲルによれば、1962年の中国経済は回復基調にあり、飢餓や困窮が単純に大衆の出国を促すような状況ではなかったという。しかし広東省では、間もなく私有地や自由市場といった調整政策に対する引き締めが強化され、食糧配給も減らされるなどの風評が流れていたともいう<sup>23</sup>。国民党中央委員会第二組の情報によれば、上記のような状況下で、調整政策の一環として、1958年以降に都市へ流入した農民を農村へ強制送還する政策が採られることとなった。4月にこの政策が強化された結果、広東から香港への出国を求める難民が相次ぎ、5月1日から20日の間に12万5千名の難民が香港との国境付近へ押し寄せ、うち2万3千名が出国したという<sup>24</sup>。

表：香港への難民数の推移と強制送還者の割合<sup>25</sup>

日付 (1962年)	難民数	強制送還	強制送還者の割合
5月1～20日	125,000名	102,000名	81.6%
5月21日	8,000名	7,500名	93.8%
5月22日	5,500名	5,200名	94.5%
5月23日	5,300名	5,000名	94.3%
5月24日	7,000名	5,400名	77.1%
5月25日	390名	390名	100.0%

広東省から香港や澳門へ逃れる難民の存在はこの地域に元来存在する問題ではあったが、1962年春の難民流出は建国以来最大規模のものであったと、『習仲勛主政広東』は指摘している<sup>26</sup>。しかも、毛沢東が「大陸反攻」を警戒しはじめたタイミングで、難民の流出は増加していた。これについて石川誠人は、国府もこの難民流出を「大陸反攻」への好機と捉え、米政府へ「大陸反攻」支援の新たな要求を提出しはじめたとしている<sup>27</sup>。

国府は米政府へ要求を出すのみならず、中国大陸からの難民流出に対する対応を「単なる救済ではなく、中共に対する心理戦、思想戦、政治戦と結び付ける」方針を決定し、中国大陸へラジオ放送やビラなどにより反人民公社、反共産主義革命を呼び掛けた<sup>28</sup>。前出の国民党中央委員会第二組による情報によれば、5月初旬に難民の流出が始まった時、難民流出に対する中国の方針は、難民との取引や食糧の供給をしないが、出国には関与しないという消極的なものであった。しかし、5月20日に国府が難民受け入れの意向を発表すると、中国の態度は一転し、広州の駅に軍警を配置し、難民流出を取り締まるようになったという<sup>29</sup>。

中共党史研究において、毛沢東が1959年の段階でいわゆる「第二線」へと一旦退き、劉少奇党副主席（国家主席を兼任）、周恩来、陳雲党副主席、鄧小平党総書記らに経済調整を任せていた

ことは通説となっている。1962年1月の七千人大会において、毛沢東は一方で大飢饉を招いた自身の責任を認め、調整政策に同意したのである。しかし、陳永發や小島朋之らの見解によれば、毛沢東は他方で、自留地、家庭副業、自由市場や生産請負制を認めるいわゆる「三自一包」の調整政策は、一定の規模を超えたり、恒常化したりしてはならないと考えていたという。未曾有の大飢饉に直面してもなお、毛沢東は大躍進の基本的な構想を信じ、「資本主義が復活する危険性」を警戒していたという<sup>30</sup>。陳や小島が指摘したように、「三自一包」政策の結果、「資本主義が復活する危険性」を毛沢東が警戒していたとすれば、東南沿海地域における難民流出の深刻化は、「三自一包」政策から引き締め政策への転換に対する民衆の抵抗を示すように見えたのではないかと推測できる。また、国府による難民受け入れの呼びかけは反共色の強いものであったことから、毛沢東の危機意識を高めることへ繋がったのではないかと推測できる。

## 第2節 東南沿海地域における軍事動員

### 1. 毛沢東による軍事動員

『羅瑞卿伝』によれば、1962年5月29日、毛沢東は羅瑞卿を地方視察先の上海へ呼び、東南沿海地域の戦争準備を強化するよう指示したという。同書に沿って以降の経緯をまとめると、羅瑞卿が林彪と周恩来へ伝えた毛沢東の指示を受け、翌30日には北京にて軍事委員会戦略小組会議が開催され、東南沿海地域における作戦問題の研究が行われた。31日、北京での会議内容の報告を羅瑞卿から受けると、第1節第1項で示したように、毛沢東は国府へ「政治攻勢をかける」決定を下し、華東局の幹部へ戦争準備に関する報告を行うよう指示した。これを受け、6月1日、羅瑞卿は華東局幹部会議において戦争準備に関する報告を行った後、北京へ戻り、林彪や中央政治局へ毛沢東の指示を報告し、連日作戦会議を開いた<sup>31</sup>。

『毛沢東伝』によれば、6月6日には、劉少奇が主宰する中央政治局拡大会議において、林彪が「東南沿海における軍事準備の問題に関する報告」を行ったという。同報告の全容は明らかになっていないが、同書によれば、この機会を利用して軍需工業を推進し、先進兵器の研究と試作を急いで進め、その速度をゆるめたり、放棄したりしないとの方針が決定されたという<sup>32</sup>。また、同年2月より中央軍事委員会において議論されてきた「整軍備戦（軍の整頓を通じて戦争準備を行う）」の国防方針も、6月にはいり毛沢東によって「備戦整軍（戦争準備を通じて軍の整頓を行う）」へと変更されたと、『中国人民解放軍の八十年』は指摘している<sup>33</sup>。「整軍備戦」が議論された元々の主旨は、大飢饉およびソ連からの援助打ち切りの影響を受けた解放軍の状況にあわせ、軍の「整頓」を行うというものであったが、毛沢東による変更は、「軍の整頓」より「戦争準備」を優先する国防方針への変更であったと見ることができよう。周恩来は後にこの経緯を、「軍の編成をめぐり、意見がまとまらなかった」が、毛沢東が「備戦整軍」を提起すると、「問題はすぐに解決」し、「動員が開始された」と振り返っている<sup>34</sup>。

6月10日、党中央は「蒋介石集団の東南沿海地域への侵犯を粉砕する準備に関する指示」を出した。「今春以来、蒋介石匪賊集団は積極的に各種作戦準備や軍事配置を進めている。ここから

判断するに、彼らは近い時期、おそらく台風の季節の前後に、福建省、福建省と広東省の境界、福建省と浙江省の境界の区域に対し、反革命を復活させる拠点を築くために進攻する可能性がある」と同指示は警告した。また、予想される国府との戦いは、「我が国人民の革命における勝利の成果を守る」と同時に、「偉大な人民解放戦争の継続」でもあり同指示は位置づけた。「全国を解放して既に13年、朝鮮戦争からも9年が過ぎ、油断や怠けが増長されている」国内情勢が危惧され、「幹部や群衆の中の油断や怠けを取り払い、青年世代を教育し、我々の革命精神を試し、全国の団結を強める」こともまた動員の目的とされたのである<sup>35</sup>。

これらの方針決定や指示と並行するように、各軍区から福建前線地域への部隊の移動も5月末から徐々に行われた。瀋陽から福建前線へ動員された軍人の回想によれば、彼らは5月末に緊急命令を受け、6月5日に周恩来に見送られて瀋陽を出発したが、過去の前線への軍事動員とは異なり、作戦行動や部隊番号は公開とされ、その目的は「蒋介石に警告を加えるため」であることを、知らされていたという<sup>36</sup>。当時のCIA文書は、6月初旬より福建前線地域へ部隊が動員されはじめ、これら地域からの一般居留民の避難が開始されたと報告している<sup>37</sup>。『葉飛伝』によれば、華東局書記処書記であった葉飛（福建省委員会第一書記、福州軍区政治委員等も兼任）は、5月31日に福州、南京、広州軍区で戦争準備を強化せよとの命令を受け、6月15日、16日に地区、市、県の書記会議において緊急動員の報告を行い、福建前線における上陸阻止作戦の準備を指揮したという<sup>38</sup>。

この軍事動員の規模を示す中国側の史料は見あたらないので、米華が当時把握していた情報からその規模を推測するしかない。中国の軍事動員を米政府が本格的に警戒しはじめるのは、6月18日以降である<sup>39</sup>。同日、ヒルズマン（Roger Jr. Hilsman）国務省情報調査局長がラスク（Dean Rusk）国務長官へ宛てたメモによれば、6月16日から17日の間に福建前線地域へ多くの部隊が集結し、台湾海峡の情勢は緊張の度合いを高めた<sup>40</sup>。そこで、ヒルズマンらは中国の軍事動員に関する特別国家情報評価 SNIE13-5-62について、6月20日にケネディ（John F. Kennedy）大統領へブリーフィングを行った。同文書は機密解除がなされていないが、解放軍は福建前線地域へ7個師団を移動させ、恐らく途中でさらに5個師団が加わり、朝鮮戦争以来最大規模の動員を行っているともみられていたという<sup>41</sup>。6月23日の段階で、国府国防部のスポークスマンは、陸軍約40万、戦闘機300機、海軍の各種小型艦400艘、および潜水艦30艘が福建前線付近の基地に配備されていると発表していた<sup>42</sup>。また、7月5日に提出された特別国家情報評価 SNIE13-5/1-62によれば、6月17日以降新たな師団の福州軍区入りは観察されなかったという<sup>43</sup>。以上の情報を総合すると、6月16日、17日をピークに7から12師団の解放軍部隊が前線地域へ移動し、その数は陸軍40～50万、加えて戦闘機、小型艦、潜水艦などの配備も行われたものと推測できる<sup>44</sup>。

## 2. 新華社による宣伝稿

このような軍事動員と並行し、毛沢東は「東南沿海地域における蒋介石の陰謀を暴露する」ための宣伝稿作成も指示した。毛沢東は6月11日に同草稿へ加筆した後、中央常務委員会を開催し、彭真中央書記処書記、羅瑞卿、蕭華解放軍総政治部副主任、陸定一中央宣伝部部長、呉冷西



新華社社長と共に推敲するよう劉少奇へ依頼した。さらに毛沢東は、同宣伝稿を内部電報として各級の党委員会へ発布し、各党委は幹部や大衆に説明するよう指示した<sup>45</sup>。6月23日に新華社から配信され、6月24日付『人民日報』一面にも掲載された同宣伝稿は、その前半で国府の「大陸反攻」計画や米国高官の台湾訪問などを「暴露」し、以下のように結んだ<sup>46</sup>。

米国が蒋介石の冒険主義を支持する理由は、もしもそれが成功すれば、米国が中国大陸へ進出する足掛かりとなり、中国の威信を挫くことができること、もしも失敗すれば蒋介石集団の勢力が減退し、台湾に新たな傀儡政権を設立して「二つの中国」を作ることができることにある。

結局、蒋介石の冒険主義は成功しない。なぜなら、中国人民は蒋介石統治時代の社会的荒廃や蒋介石が売国奴であることを忘れていないからである。全国の人民は生産努力をし、前線を支援し、敵の特務を肅清し、後方支援を強化しなければならない。東南沿海地域の軍民は警戒を高め、特に民兵は人民政府の指導の下、潜伏またはパラシュート部隊で現れる国民党軍を防止、または殲滅し、解放軍を支援しなければならない。

上記宣伝稿に対し、グリーン（Marshall Green）駐香港米国総領事が分析を加えたように、開始当初は軍事的な意味合いの強かった1958年の金門砲撃作戦において、中国政府は軍事動員の目的についてこれほど具体的かつ詳細に説明しなかった<sup>47</sup>。この宣伝稿は、対内的には共産党への協力と国民党の打倒を呼びかけると同時に、対外的には自らの軍事動員が防御的なものであること、および国府の「大陸反攻」と米政府による対華政策の不当性を訴えるために作成されたと考えられる。次に記すように、宣伝稿発表にあたって、中共が関係各方面へ行った根回しもそれを裏付けていると言えよう。

外交部档案のなかに残されている外事弁公室宣伝組と同活動組の官員による電話記録によれば、宣伝稿の配信に先立つ6月18日、党中央は関係各機関に対し、「新華社による米蔣の軍事冒険の陰謀を暴露するための報道にかんする通知と精神」という文書を送付したようである。同文書を探し出すことはできなかったが、関係各機関はこの文書の方針に沿って各々が採る措置を決定したと推測できる<sup>48</sup>。

広東省党外事小組は國務院外事弁公室および広東省党委員会の指示を受け、新華社の宣伝稿発表を契機に訪れる「蒋介石匪賊の軍事冒険を粉砕する期間」において行うべき「外事工作」について計画を立てた。この計画においては、広州市に居住する外交使節や留学生など外国人に対して宣伝稿の内容を十分に説明し、彼らの行動範囲を広州市とその付近へ限定すると同時に、外国人の広州訪問は排除する必要があるとされた。また、香港や澳門との国境区域では国境管理と大衆への教育を強化し、大規模な難民流出や「不良分子による騒動」を防ぐ必要があり、香港や澳門から米華が「さらに狂気じみた破壊活動を行う」可能性に注意する必要もあるとされた<sup>49</sup>。本文書に添付されたメモによると、同様に多くの外国人が居住する上海市についてこの種の対応は必要ないとされ、上海付近まで事態が拡大することは想定されていなかったことが分かる。

また、中国外交部と華僑事務委員会は各在外公館に対し、連名で華僑に対する宣伝工作にかんする指示を出した。この指示は、新華社宣伝稿の配信を契機に各国で華僑の「思想」に対する「宣伝教育」を行い、その反応を本国へ報告せよというものであった<sup>50</sup>。各在外公館から寄せられた反応を総合すると、当時の中共が華僑の「思想」に対して抱いていた懸念を読み取ることができる。第一に、大躍進が引き起こした国内の荒廃を理由に華僑の共産党に対する支持が揺らいでいること、第二に、その結果として、国府の「大陸反攻」を支持する者が出てくるのが懸念されていた<sup>51</sup>。

6月23日、同宣伝稿が発表される直前には、外交部がソ連および東欧の「兄弟国家」六カ国、さらにモンゴル、北ベトナム、キューバ、北朝鮮、東ドイツの外交使節を集め、宣伝稿を各国使節へ手交した<sup>52</sup>。説明を行った章漢夫外交部副部長は北ベトナムの大使から米華が大陸侵攻を発動しようとしている理由を問われ、「米蔣は我が国と社会主義陣営の状況を見誤り、人民の力量を過小評価している」とこたえた。「中国人民は団結一致」し、「強い信念によって困難を克服しようとしている」のであり、「米帝国主義へ反対するという問題においては、社会主義諸国は団結一致」しているというのが、章の主張であった<sup>53</sup>。

このように、6月23日付新華社の宣伝稿は「蔣介石匪賊の軍事冒険を粉砕する期間」の口火を切るものと位置づけられ、その発表に際しては、関係各方面への根回しがなされた。宣伝稿と根回しの内容からは、「蔣介石匪賊の軍事冒険を粉砕する」にあたり想定されていた闘争の範囲を以下のように推測することができる。まず、軍事動員の影響が直接及ぶ範囲は、福建省や広東省など台湾と対峙する中国東南沿海地域であり、上海などまで事態が拡大することは想定されていなかった。それに加え、同地域と深い繋がりを持つ華僑社会に対しては、共産党への支持を取り戻すための「宣伝工作」が行われた。さらに、「蔣介石匪賊」を「支持」している「米帝国主義」との外交闘争が想定されており、米国との外交闘争に際しては、社会主義陣営の団結を保持することが望ましいと考えられていた。

### 第3節 外交闘争を通じた台湾海峡における「現状」の確認

#### 1. 米国との外交闘争

第2節第1項でも指摘したように、6月18日以降、米政府は軍事動員への警戒を強め、中国側の意図の把握に急いだ。軍事動員には①国民党の抑止、②新たな台湾海峡危機、③金門・馬祖の「解放」の可能性があり、特に、新たな台湾海峡危機は米華の離間、国内における引き締め政策の正当化、党の権力掌握アピールなどの観点から、「中共にとって好都合であろう」というのがヒルズマンの分析であった<sup>54</sup>。続いて米政府は、①ハリマン (W. Averell Harriman) 極東担当国務次官補とドブレイニン (Anatoly Dobrynin) ソ連駐米大使のソ連チャンネル、②米中大使級会談、および③駐北京英国大使館など英国チャンネルを通して中国側の意図を探り、米華相互防衛条約と「台湾決議」を強調しつつも、「大陸反攻」不支持の意思を中国側へ伝達するという方針を立てた<sup>55</sup>。

当時、ワルシャワでは米中大使級会談が定期的に行われており、5月17日の会談の次は7月12日に開催される予定であった<sup>56</sup>。5月30日、ラスク國務長官からの指示を受けた駐ポーランド米大使館は中国大使館に対し、次回会談の繰り上げを打診した<sup>57</sup>。しかし、この目的は軍事動員への対応ではなく、香港への中国難民流出に対し、米政府からの食糧支援の可能性を打診するためであった<sup>58</sup>。駐ポーランド中国大使館は、米政府からの会談繰り上げ要請は東南アジア情勢に関連すると推測し、外交部へ対応に関する指示を求めた<sup>59</sup>。これを受けた外交部は、北京で休暇を取っていた王炳南大使を6月10日までにワルシャワへ戻し、米政府からの接触に応じることを決定した<sup>60</sup>。

しかし、6月4日にポーランドの中国大使館が米大使館へ上記の回答を伝えた際、米政府の態度は会談の繰り上げは必要ないというものに変わっていた<sup>61</sup>。そもそも米側が7月以降の開催を希望していたものを繰り上げるのは不自然であると判断したことが、方針変更の理由であった<sup>62</sup>。ところが、外交部は「それでもなお、こちらから米側へ接触し、蒋介石集団による沿海地域への進攻に対する警告を行う必要がある」と判断し、「6月10日までに王大使をワルシャワへ戻し、米側と非公式会談を行う」ことを、党中央の鄧小平と劉少奇へ改めて提案した<sup>63</sup>。鄧小平は同提案に対し、新華社の宣伝稿が6月15日以降に発表されるため、王大使と米側の接触はそれと同時にしくはそれ以降に行うよう指示した<sup>64</sup>。

王炳南の回顧録によれば、王は直ちにワルシャワへ戻り、米国の態度を確認するよう指示を受けたという<sup>65</sup>。6月14日、駐ポーランド大使館はキャボット（John M. Cabot）米大使を翌15日の中国大使館での非公式会談へと招待した<sup>66</sup>。しかし、党中央の指示により、駐ポーランド大使館は王大使の病気を理由に約束を延期しなけりならなかった<sup>67</sup>。王の回顧録によれば、王が後に知った延期理由は「中国南部における大雨のため幾つかの重要な橋梁が遮断され、軍事動員に支障をきたした」からであったという<sup>68</sup>。加えて、中国外交部の档案には、会談延期は確かに党中央の指示であり、新華社による宣伝稿発表の延期が会談延期の直接的な理由であったことも記されている<sup>69</sup>。宣伝稿発表が延期された理由を示す史料は見あたらないが、会談が延期されたのは6月15日であったこと、第2節第1項で指摘したように、最も多くの部隊が福建前線へ配備されたと見られたのが6月16日、17日であったことを考慮すれば、王炳南の回顧録は説得力を持つ。つまり、党中央は軍事動員、新華社による宣伝稿発表、およびワルシャワでの非公式会談を連関させ、まず軍事動員によって台湾海峡の緊張を高め、続いて宣伝稿を発表し、それと同時にまたはその直後に米政府との非公式会談を行い、米政府へ「警告」を伝える方針であったと推測できる。

党中央が宣伝稿発表の準備は整ったと判断すると、外交部は駐ポーランド大使館に対し、23日または24日に米大使との非公式会談を行うよう指示した<sup>70</sup>。この指示を受け、ワルシャワでは6月23日の16時（現地時間）に米中非公式会談を行う約束が交わされた<sup>71</sup>。これにあわせ、北京では非公式会談とほぼ同時（北京時間23日23時）に新華社宣伝稿を放送することも決定された<sup>72</sup>。6月23日、予定通りに開催された米中大使級非公式会談で、王炳南は「蒋介石集団が中国大陸への進攻を計画し、米国がそれを支援していること」に言及し、「蒋介石が一旦戦争を引き起こせば、その結果は米国へいかなる利益ももたらさない」と警告した<sup>73</sup>。さらに、発表された新華社

の宣伝稿は、米政府が蔣介石を支持する理由は、「大陸反攻」を中国大陸への進攻や「二つの中国」への足掛かりとするためであると、「米帝国主義」を糾弾したのであった<sup>74</sup>。

王大使との非公式会談において、キャボット大使はワシントンからの指示どおり、一方では米政府が米華共同防衛条約と「台湾決議」の立場を踏襲することを強調し、中国の沿海諸島攻撃を牽制しつつ、他方では「現状においては大陸反攻を支持 (support) しない」と表明した<sup>75</sup>。この米中非公式会談の記録は、機密文書として米政府の一部関係部署へ送付された。しかし、会談翌日である6月24日にはニューヨーク・タイムズ紙のフランケル (Max Frankel) 記者が非公式会談の内容を踏まえたかのような記事を書き、26日にはBBCなどが「情報筋」からの情報として非公式会談について報じた<sup>76</sup>。情報の出所を特定できないまま、米政府はこれら報道に対する態度の表明を迫られた<sup>77</sup>。そこで、26日には国務省スポークスマンが米中非公式接触を認める声明を発表し、翌27日にはケネディ大統領も、台湾海峡における武力行使に反対しつつ、沿海諸島の防衛については米華相互防衛条約と「台湾決議」の立場を強調し、ケネディ政権の対華政策が1954年以来のアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権期の延長線上に立つことを表明した<sup>78</sup>。

このように、福建省前線地域における軍事動員により高まった台湾海峡の軍事的緊張を背景に、中国は米中非公式会談を通じて米国に「大陸反攻」支援の意思がないことを確認し、自らも軍事動員を米国との軍事衝突へ発展させる意思がないことを伝えつつも、新華社宣伝稿を軸として、米政府の対華政策と蔣介石の「大陸反攻」を糾弾した。米中非公式会談の情報が外部へ漏れた経緯は不明であるが、その結果として米政府は中国政府と非公式に接触したことを対外的に表明することとなった。

## 2. ソ連との外交闘争

第1節第1項でも述べたように、ソ連は中国の軍事動員前からチェルボネンコ駐中国大使などを通じて中国へ接触し、米華の動向に対する中国側の認識と対応を探っていた<sup>79</sup>。しかし、6月22日にハリマンがドブレインと会談を行い、中国の軍事動員の目的について尋ねたところ、ドブレインは報道以外の情報は知らないと述べた。ハリマンは、米政府には「大陸反攻」を支援する意思がなく、ワルシャワでの非公式会談で中国側にもそれを伝える旨、フルシチョフ (Nikita S. Khrushchev) へ伝達するよう依頼した<sup>80</sup>。続いて、ハリマンはプーシキン (Georgii M. Pushkin) ソ連外務次官にも接触したが、ドブレインの態度が即ちソ連の立場であり、ソ連から何らかの説明や提案は出てこないことを確認する結果に終わった<sup>81</sup>。ハリマンが理解したソ連の立場とは、1959年の米ソ首脳会談でフルシチョフが述べたように「台湾は中国の一部である」という中国の立場を支持するが、この問題について何らかの積極的な役割を果たすつもりはないというものであった<sup>82</sup>。

実際に、ハリマンがドブレインへ伝えたような米政府の意図を、ソ連が中国側へ積極的に伝えようとした形跡は見られない。中国外交部が1963年12月に作成した資料によれば、1962年6月28日、陳毅はチェルボネンコと会談し、米政府が「大陸反攻」を支援しないと述べたことに触

れ、「ワルシャワ会談を通じ、米国は責任を恐れていることがわかった。我々も今は大戦を欲しておらず、自らの建設、社会主義陣営の建設を必要としており、そうすれば10年、20年後には米国に勝てるはずだ」と述べたという。ソ連はこの陳毅の発言によって中国に武力行使の意図がないことを確認した後、6月30日ようやく中国側へハリマンとの会談内容を伝えたと、同資料は指摘している<sup>83</sup>。確かに、フルシチョフがテレビ演説において「中国への進攻は中国人民、ソ連の各民族人民、および社会主義陣営全体の反撃を受けるであろう」と宣言し、本件に対するソ連の立場を初めて公式に示したのは、それから2日後の7月2日であった<sup>84</sup>。中国側の外交文書によれば、テレビ演説からさらに2日後、フルシチョフは劉暁駐ソ大使に対し、「我々とあなた方は論争もあるが、敵に反対する時はやはり一緒である。論争は続けても良いが、団結が必要である」と述べた<sup>85</sup>。

6月23日の新華社宣伝稿発表以来、『人民日報』紙上には諸外国による「米国と蔣介石の陰謀と罪悪」への抗議として、各国首脳の話や新聞記事が次々と掲載されていた。最も早く、大きく掲載されたのは北朝鮮や北ベトナムによる「米帝国主義の侵略」への抗議であり、アジア・アフリカ諸国、ソ連・東欧諸国の順に続いた<sup>86</sup>。ソ連の扱いは当初小さかったが、フルシチョフ談話が発表されると、7月4日付『人民日報』の一面に大きく転載された<sup>87</sup>。このことは、中国側もソ連の支持を対外的に必要としていたことを示すといえよう。

『毛沢東伝』によれば、1962年10月の中共八期十中全会において、周恩来は6月の軍事動員に対する関係諸国の反応を評価し、ソ連の反応について以下のように述べたという。

最後になってようやくフルシチョフが態度を表明したが、彼は様子を探り、米国内部から通知を得た後に、7月3日になってはじめて手遅れで、安価な保証を与えた。彼の保証は仕方なく出され、かたちだけのもので、偽物であったが、それでも表面的な価値が少しはあり、少なくとも中国には反対できないことを民衆へ示した<sup>88</sup>。

第5節で詳述するが、上記発言がなされた時期は中国政治が再び急進化する転換点であったといわれており、対ソ政策を含む対外政策の調整も批判されたことが、李捷や牛軍の研究において明らかになっている<sup>89</sup>。上記発言は、その中であっても、台湾海峡における中国支持をソ連から引き出せたことは評価されていたことを示すと言えよう。

1959年9月末から中国を訪問したフルシチョフは、10月2日の毛沢東との会談において、前年の中国による金門砲撃を厳しく批判し、台湾海峡の軍事的な緊張を高めることに反対していた<sup>90</sup>。確かに、ソ連が台湾海峡における軍事的な緊張を望まず、台湾海峡において中国と共に闘う積極的な意思がなかったことは、米中双方の武力不行使を確認した後ようやく立場を表明したことに現れていたと言えよう。しかし、それでも一旦台湾海峡における軍事的な緊張が高まると、ソ連は社会主義陣営を代表し、中国の立場を支持すると表明したのであった。

このように、軍事動員および宣伝稿の発表に沿って繰り広げた外交闘争の結果として、中国は1950年代に形成された台湾海峡における「現状」として、以下のような状況を再確認したと言え

よう。米国は中国の「台湾解放」から台湾・澎湖諸島を防衛すると同時に、国府の「大陸反攻」も抑制しており、金門・馬祖など大陸沿海諸島の防衛については曖昧さを保ちつつも、基本的にはそれらを保持する方針であった。ソ連は台湾海峡での武力紛争に巻き込まれることを警戒し、金門・馬祖への武力行使には批判的であったが、社会主義陣営の団結という観点から中国の対台湾政策を支持し、戦争が起きれば共に戦うことを表明した。そのため、中国は短期的には台湾どころか沿海諸島を「解放」することも叶わなかったが、同様に国府の「大陸反攻」もまた米ソ冷戦に封じ込められていたのである。

#### 第4節 蔣介石の「歴史的任務」を利用した「思想教育運動」

中国国内においては、軍事動員と並行して、東南沿海地域へ動員された解放軍の部隊を中心に、蔣介石や国民党を批判する「思想教育運動」が行われた。まず、毛沢東が軍事動員を決定し、部隊の移動も始まったと考えられる6月初旬から、『解放軍報』紙上にはこれまでの「蔣介石の罪行」を想起させる「鉄蹄下的台湾」や「人民公敵蔣介石」などの連載が次々と掲載された。「鉄蹄下的台湾」は、「蔣介石集団と米帝国主義の支配下」にある台湾において、人々がどれだけ悲惨な生活を強いられているかを描いたものである<sup>91</sup>。「人民公敵蔣介石」は大陸時代の蔣介石および国民党がその「反動統治」により「旧中国人民」をいかに苦しめたかという内容であった<sup>92</sup>。

6月22日、毛沢東が武漢において北朝鮮最高人民会議の代表団を迎えたことは、翌日の『人民日報』一面に写真付きで報じられ、これは毛沢東が5月1日（メーデー）以来、はじめて公式に行った活動として注目された<sup>93</sup>。グリーンが国務省へ発出した情報によれば、その際、毛沢東は柯慶施華東局第一書記、陶铸中南局第一書記（広東省第一書記を兼任）ら華東局および中南局の有力指導者をはじめ各省区の党委員を招集し、目下の情勢について講話を行ったという<sup>94</sup>。国民党中央委員会第六組がまとめた情報によれば、同会議において毛沢東は各省区の党委員に対し、「戦闘の形態を以て、生産努力をし、前線を支援し」、同時に「敵の特務を肅清し、後方を固め」、「回憶」や「告発」などの手法で国民党を「侮蔑」するよう指示したともいう<sup>95</sup>。

翌23日の新華社宣伝稿では、「中国人民は蔣介石統治時代の社会的荒廃や蔣介石が売国奴であることを忘れていない」ため、蔣介石の「軍事的冒険」は失敗に終わることが宣言された<sup>96</sup>。すると、これに呼応するかのようには、『解放軍報』紙上には「米蔣の罪行を告発せよ」や「重なる恨みは忘れられない」などのスローガンが登場した<sup>97</sup>。28日、解放軍総政治部は『解放軍報』紙上において、「控訴（米蔣の罪行を告発する）思想教育運動」をあらゆる中隊と基層単位で展開すると宣言した。「控訴思想教育運動」は、第一に「教育を広め、認識を高め」、第二に「告発を行い、恨みを爆発させ」、第三に「我方との比較により、勝利を確信する」という三段階で構成され、その目的は「戦闘準備を強化」し、「将兵と将校、軍人と民衆の団結を強める」ことにあった<sup>98</sup>。

以下、『解放軍報』に見られた「控訴思想教育運動」の展開をまとめると、外交闘争を通じて

中国が台湾海峡の「現状」を確認した7月初旬以降も、前線の部隊を中心とする「控訴思想教育運動」は継続されたことが分かる。その第一段階は7月16日頃までに「概ね達成され」、運動の対象に指定された単位では、皆が運動に対する認識を共有し、「米蔣の罪行とその階級の本質」について、「系統的に理解」した<sup>99</sup>。7月20日には、「多くの単位が教育運動の第二段階を終了」し、この段階では、各単位において個々人が「解放」以前に国民党により加えられた被害を「告発」する「告発大会」が開かれた<sup>100</sup>。そして、8月半ばまでには多くの部隊が思想教育運動を終了し、「階級覚悟の基礎の上に戦闘感情を打ち立て」、前線部隊、前線部隊と大衆、さらには解放軍全体が「内部の団結を強めた」<sup>101</sup>。

「控訴思想教育運動」の後半において各部隊で特に推進されたのは、毛沢東による著作の「学習」であったことも、『解放軍報』から見て取れる<sup>102</sup>。各部隊は特に、「中国の大地主、大資産階級の政治代表である蒋介石は、皆が知っているとおり、非常に残忍で陰險な輩である」、「帝国主義者とその走狗である中国反動派は中国大陸において犯した失敗に甘んじておらず、彼らは互いに協力し、各種手段を以て中国人民に反対するだろう」などのフレーズを「学習」し、「米蔣の反動的な本質を理解し、階級覚悟を高めた」<sup>103</sup>。

このような運動の内容から、「控訴思想教育運動」は、蒋介石や国民党の大陸統治時代を再否定することで、そこから中国を「解放」した共産党、とりわけ毛沢東の功績を改めて称え、軍を中心とする民衆の団結を強めることを意図した運動であったと言える。同運動の内容は、第1節第1項でも紹介した、「蒋介石がいなければ、中国人は進歩することも、団結することも、武装することもできない」という毛沢東の言葉を彷彿とさせる、まさに「蒋介石の歴史的任務」の利用であったと見ることができる。

## 第5節 軍事動員と八期十中全会における毛沢東の主張

『毛沢東伝』によれば、5月初旬より上海、杭州、長沙、武漢、鄭州、天津などで地方視察を行った毛沢東は、7月6日に北京へ戻り、八期十中全会の準備に取り掛かった<sup>104</sup>。既に多くの研究書が指摘しているとおり、1962年9月に開催された八期十中全会は、中華人民共和国建国後の歴史の中でも転換点となる重要な会議であった。例えば、銭庠理によれば、八期十中全会以前は党を挙げて経済調整政策が推進されていたが、七千人大会以降の毛沢東はこれを指導しようとはせず、地方視察から戻った毛沢東が八期十中全会で再び「階級闘争」の構想を示すと、「政治の方向性を変えてしまった」という<sup>105</sup>。

『毛沢東伝』によれば、北京へ戻った毛沢東は田家英（毛沢東の秘書）、陳雲、鄧子恢副総理などから生産請負制や耕地の分配を実行すべきとの意見を具申され、それら意見が北京では大勢を占めていることに衝撃を受けたという<sup>106</sup>。このような状況下で、八期十中全会の準備会議である中央工作会議が7月25日から8月24日にかけて北戴河にて開催された<sup>107</sup>。マックファーカーによれば、中央工作会議では経済調整の問題を引き続き議論する予定であったが、毛沢東が主導権を握り、階級闘争、矛盾、および国内外情勢の問題へと議題を転換し、8月6日の全体会議におい

でもこの三つの問題に関する講話を行ったという<sup>108</sup>。文革期に編まれた『毛沢東思想万歳』によれば、8月9日、中央と地方の高級幹部から成る中心小組の第一回会議において、毛沢東は以下のような講話を行っていたという<sup>109</sup>。

今日は、共産党が倒れるか、倒れないかの問題について話したい。共産党が倒れれば誰がくるか？いずれにせよ二大政党なので、我々が倒れれば国民党がくる。国民党は23年間政権を握って潰れたが、我々はあと数年ある。(中略)階級闘争をしているか？広州では、「列車が北から南へ向かって走る音は『希望へ向かって走っている』ように聞こえ、北へ向かっていけば『希望がない』と聞こえる」と言う人がいた。国難に乗じて財をなそうと、汚職や窃盗をする者もいる。党内でこのようなことをする者は共産主義ではなく、資本主義、封建主義である。どの省にもそのような地域があり、それはいわゆる後から解放した地域であり、民主革命が不徹底な地域である。党员には多くの小資産階級、富農やその子弟、知識分子や改造されていない悪人などもおり、彼らは共産党员ではない。名義上は共産党であるが、実際は国民党である<sup>110</sup>。

上記のような主張は、田家英、陳雲、鄧子恢らが主張する生産請負制などは資本主義、封建主義であり、「両極化」を引き起こすため、受け容れられないとする論拠となっていた。

また、同講話記録によれば、毛沢東は鄧子恢らを「単幹（単独主義）」として批判する際に、「外交や軍事など中央の一部機関は良好であるが、計画経済委員会、経済委員会、財務貿易弁公室、農業弁公室などは問題を全く解決できず、中央が権限を独占し、状況がわからない」と述べたという。さらに、「ケネディの行動ですら把握できるのに、北京の幹部が何をしているのか、全くわからず、幾つかの経済部門が何をしているのかは私も分からない」と述べていたともいう<sup>111</sup>。これら発言からは、毛沢東が経済調整政策を行う機関や幹部と軍事・外交部門を対比的に捉え、経済部門を掌握できない半面、外交や軍事部門は自身が掌握しているとの自信を持っていた様子が伺える。

『毛沢東伝』によれば、9月24日から27日に開催された八期中中全会において、毛沢東は北戴河会議での主張をさらに発展させて「階級闘争」を論じたという。毛沢東が24日の全体会議で行った講話や会議全体の進行を追っていくと、毛沢東の論じる「階級闘争」はまず米「帝国主義」やソ連「修正主義」との国際的な階級闘争からはじまり、中国社会における地主や資産階級の問題などへと広がり、最終的には党内における経済調整政策への批判へと収斂していったように読める<sup>112</sup>。毛沢東が修正を繰り返したといわれる八期中中全会の公報は、「国外帝国主義の圧力と国内資産階級の影響は党内で修正主義思想が生まれる社会的な根源である。国内外において階級敵との闘争を進めると同時に、我々は党内における各種の機会主義と思想傾向を素早く警戒し、反対しなければならない」と警告している<sup>113</sup>。

中央工作会議から八期中中全会へと至る毛沢東の言説からは、直前に行った軍事動員との連続性を読み取ることができる。まず、中央工作会議で毛沢東が表明した経済調整の現状に対する危



機意識は、毛沢東が国府の「大陸反攻」に対し抱いた危機意識に重なる。その「大陸反攻」へ政治的な圧力をかけるために発動された軍事動員において、毛沢東は戦争回避を慎重に行いつつも、表面的には米「帝国主義」やソ連「修正主義」に妥協的な姿勢を見せず、外交闘争を行った。また、「控訴思想教育運動」においては「旧中国」と台湾における国民党統治を否定し、毛沢東思想の下への団結を促した。こういった過程は、まさに八期十中全会で毛が主張したような「国内外における階級敵との闘争」であったように思えてくる。つまり、1962年5月下旬から8月初旬にかけて展開された軍事動員は、八期十中全会において毛沢東が自らの主張を展開するに際し、その足場を固めることに繋がったのではないかと推測できるのである。

## おわりに

本論文は、1962年6月に中国東南沿海地域において展開された軍事動員について、中国指導者の「大陸反攻」に対する脅威認識、軍事動員の過程、軍事動員に伴う台湾海峡の軍事的緊張がどのように利用されたのかなどに着目しながら検証を進めてきた。

まず、毛沢東の「大陸反攻」に対する脅威認識は、「軍事三割、政治七割」の前提の下に策定された蒋介石の「大陸反攻」計画と通じるものがあった。「大陸反攻」計画はそれに呼応する中国民衆の蜂起を前提としていたが、その国内統治が盤石であれば、中国はたとえ国府が大陸へ進攻してきても、それを「深く誘い込んで、殲滅する」と考えることができる筈であった。しかし、1962年の毛沢東は敵を「深く誘い込んで、殲滅する」ことには消極的であった。その理由は、毛沢東が東南沿海地域の統治へ不安を有していたことにあったのではないかと、本論文は推論した。なぜなら、当時の東南沿海地域は経済調整政策と引き締め政策との間で揺れ、多くの難民が広東から香港へと流出していた。また、国府が政治的な意図も込めてこれら難民の救済に名乗りを上げたため、経済調整が「資本主義の復活」へ繋がることに毛沢東が元来危機意識を持っていたとすれば、それが益々高まったのではないかと考えられよう。ただし、本論文において、当時の東南沿海地域には実態として「大陸反攻」へ呼応する民衆蜂起が起り得る状況や兆しはあったのか、毛沢東は軍事動員以外の対策を講じようとしたのか、などの点は十分に解明できなかった。

次に、本論文は軍事動員の過程を検証し、軍事動員が金門・馬祖の攻撃ではなく、蒋介石の「大陸反攻」へ政治的な圧力をかけるために展開されたことを確認した。その結果、同軍事動員において部隊の行動は公開とされ、新華社による宣伝稿の発表準備が周到に進められたことが明らかになった。対外的には、中国は軍事動員により台湾海峡の軍事的緊張を高め、米「帝国主義」とその対華政策を批判しつつも、軍事的緊張を背景に、米政府に「大陸反攻」支援の意図がないことを確認した。本論文では、ソ連の態度表明が当時どの程度期待されていたのかについて明確に判断できる材料は揃わなかったが、米政府との「現状」確認はかなり意図的に行われていたことが、非公式の大使級会談をめぐる外交過程の検証から明らかになった。この結果として、毛沢東は台湾海峡における「現状」、つまり「大陸反攻」は米ソ冷戦により封じ込められている

という事実を確認できた。

さらに、毛沢東は国内においても蒋介石の「歴史的任務」を利用した「思想教育運動」を行った。ここでは、蒋介石・国民党による大陸統治が否定され、そのような統治から中国を「解放」した毛沢東・共産党の功績が改めて称えられた。この運動においては、解放軍を中心に毛沢東思想の下に団結し、階級闘争を継続することが確認され、八期十中全会における毛沢東の主張を先取りするような言説も既に登場していた。ただし、本論文では『解放軍報』の記事に依拠して運動を跡付けたに過ぎず、当時どのような地域、規模で同運動が展開されていたのか、同運動と国民党特務摘発の関係の有無などに関しては、引き続き検証が必要となった。

最後に、本論文は八期十中全会とその準備会議における毛沢東の言説と軍事動員に見られた言説との連続性に注目した。その結果、一連の会議において①東南部における統治の不安定化、②「国外帝国主義の圧力」や「国内資産階級の影響」などを理由に、国民党による体制転覆に対する懸念とも読み取れる発言もなされていたことが明らかになった。また、こうした懸念が、生産請負制や単独主義を批判する際の論拠となっていたことも明らかになった。しかし、これが毛沢東の言説上の連続性に過ぎないのか、実際に毛沢東が「国民党が来る」と懸念したような状況と批判された機関や幹部との間に関係があったのかについても、今後さらなる検証が必要であろう。

以上をまとめると、1962年の福建省における軍事動員は、一義的には国府の「大陸反攻」阻止を意図するものであったと考えることが適当であろう。しかし、それだけではなく、毛沢東は台湾海峡の緊張を利用して、国内外の情勢と闘争しようとしていたかのように見える。国際空間において、毛沢東は一方で米「帝国主義」の対華政策に対する強硬な批判を繰り返し、ソ連に自ら支持を請うようなこともしなかったが、他方では慎重な対米・対ソ外交によって「大陸反攻」が米ソ冷戦に封じ込められているという「現状」を確認した。さらに、東南沿海地域に動員された解放軍を中心に、毛沢東は「蒋介石の歴史的任務」を利用した「思想教育」を行い、人々の「団結」と「階級覚悟」を強めようとしたようにも見える。そして、このような軍事動員を終えると、毛沢東は党内において経済調整への反論と自らの権力奪還へと動きはじめた。共産党にとって、それは大躍進以降の調整路線が「階級闘争をカナメとする」路線へと再び転換することを意味したのであった。

#### 【付記】

本稿は（財）松下国際財団2006年度研究助成、および2007年度森泰吉郎記念研究振興基金研究助成金を受けて行った研究成果の一部である。

## 注

- 1 本研究において、「国府」とは中華民国国民政府（1925年に成立し、28年から翌29年にかけて国際的に承認された南京政府）以降の「中華民国政府」を指し、略称を「華」とする。「台湾」とは、台湾移転以降の国府が実効支配を続けている全領域を指し、略称を「台」とする。ただし、「台湾、澎湖、金門、馬祖」などと国府統治領域を区別する場合、「台湾」とは台湾島の名称を指す。「中国」は1949年に成立した「中華人民共和国」を指し、略称を「中」とし、「共産党」は中国共産党を指す。
- 2 中共中央文献研究室編（逢先知・金沖及主編）『毛沢東伝1949～1976 下巻』（北京、中央文献出版社、2003年）をはじめ、劉志青「1962年の第三次台海危機」（『党史博覧』河南、2004年第四期）9頁、鐘兆雲「20世紀60年代初福建前線緊急戦備始末」（『福建党史月刊』福建、2007年第二期）25～26頁など、中国の共産党史研究において、1962年の軍事動員は蒋介石による「大陸反攻」の試みを正確に察知し、挫いた、毛沢東の「鮮やかな戦略」であったと評価される。
- 3 当該時期の「大陸反攻」をめぐる米華関係を扱った研究として、牛大勇「『栓緊繩』与「大陸反攻」—肯尼迪与蒋介石的战争之争」（『北京大学学報〈哲学社会科学版〉』北京、2000年第4期第37卷）、および石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」（『国際政治』第148号、2007年3月）119～123頁、また、同時期のケネディ政権における対華政策をめぐる議論との関係で、1962年の国府による「大陸反攻」の提案と中国の軍事動員に言及している研究として、Noam Kochavi, *A Conflict Perpetuated: China Policy during the Kennedy Years*, Chapter, (London: Praeger, 2002) pp. 95-135.
- 4 蒋介石・ダレス共同声明については、張淑雅「臺海危機與美國對『大陸反攻』政策的轉變」（『中央研究院近代史研究所集刊』台北、2001年12月）231～233および235～297頁、石川誠人「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応—『大陸反攻放棄声明』に至るまで」（『法学研究』2002年）85～117頁など。
- 5 「蒋介石・ダレス共同コミュニケ」日本国際問題研究所中国部会編『中国大躍進政策の展開 資料と解説 上巻』（日本国際問題研究所、1974年）328～329頁。また米対華政策の立場から、「蒋介石・ダレス共同コミュニケ」で確認された「現状」が第二次台湾海峡危機からアイゼンハワー政権末期にかけて固定化された過程を検証した研究として、前田直樹「『反共』から『自由中国』へ—末期アイゼンハワー政権の台湾政策の変化」（『日本台湾学会報』第6号、2004年）93～106頁。
- 6 Li Jie (李捷), "Changes in China's Domestic Situation in the 1960's and Sino-China Relations," Ross, Robert S. and Jiang Changbin eds., *Re-examining the Cold War: U.S.- China Diplomacy, 1954-1973*, (Massachusetts: Harvard University Press, 2001), pp.288-320, 牛軍「1962：中国対外政策『左』転の前夜」（『歴史研究』2003年第3期）23～40頁、および牛軍「中国外交的革命化進程」（楊奎松主編『冷戦次期的中国対外関係』北京、北京大学出版会、2006年）118～152頁など。これら先行研究の説明では、1960年には大躍進は難航しているが達成できるとの見通しの下、対米、対ソ政策を中心とする対外政策の調整が行われた。しかし、62年にはいと国内の経済が低迷を続け、国際環境がさらに悪化したことから、中国の対外政策は調整とは反対の方向へ再び振れたという。1962年初頭、対外政策調整の文脈から対米・対ソ政策のさらなる緩和などを提案する意見書が王稼祥から周恩来、鄧小平、陳毅らに提出されたが、同年秋には王稼祥は「三和一少（帝国主義、修正主義および反動派との和解を求め、民族解放運動への支援が少ない）」と批判され、王家祥の提案が実行されることはなかった。
- 7 『解放軍報』は人民解放軍の機関紙であり、1956年の創刊から87年までは軍内向けに発行されていた（伊藤信之「解放軍報」〈天児慧編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999年〉106頁）。中華人民共和国外交部档案については、杉浦康之・吉田豊子「中国外交部档案馆開放档案の紹介」（『近現代東北アジア地域史研究会 NEWS LETTER』第19号、2007年12月）などにより紹介がなされている。
- 8 金門砲撃作戦を経て、中国が「金門・馬祖を解放せず」との決定に至る経緯については、拙稿「中国の台湾政策（一九五八年）—金門・馬祖を『解放せず』という決定と『一つの中国』政策—」（『法学政治学論究』第68号、2006年）167～194頁。
- 9 「蒋介石・ダレス共同コミュニケ」日本国際問題研究所中国部会編、前掲書、328～329頁。
- 10 「毛沢東接見六個兄弟国家的來賓的談話記錄（1958年10月2日）」中華人民共和国外交部档案馆（以下外交部档案、档号109-00822-16）。
- 11 「中華民國五十一年元旦告全国軍民同胞書」秦孝儀主編『先總統蔣公思想言論總集 卷三十三』（台北、国民党党史会、1984年）293～298頁。
- 12 石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、121～122頁。

- 13 中共中央文献研究室編、前掲『毛沢東伝1949～1976 下巻』1225頁。
- 14 Memorandum from Hilsman to Harriman, Jun. 22, 1962, National Security Files (hereafter NSF), Box23, John F. Kennedy Library, (hereafter JFKL, Boston, Massachusetts).
- 15 Ibid.; Telegram from Hong Kong (Green) to Rusk, Jun.21, 1962, President's Office Files Box 113A China Security 1962-3, JFKL.
- 16 「陳毅副総理接見蘇連駐華大使契尔年科談話記録 (1962年5月12日)」外交部档案 (档号109-03803-09)。
- 17 彭徳懐国防部長時代の「積極防衛」戦略は、抗日戦争において毛沢東が使用した「積極防衛」の概念に新しい意味を付与した戦略方針であり、戦争勃発の制止と延期、戦争勃発後3～6カ月かけて即決戦から持久戦に持ち込み、徐々にイニシアチブを奪うための能力などが重視されたという (浅野亮「積極防衛戦略」茅原郁生編『中国軍事用語事典』(蒼蒼社、2006年)250～251頁)。積極防衛戦略と東南沿海地域の防衛の関係については、『彭徳懐伝』編写組『彭徳懐伝』(北京、当代中国出版社、2006年)319～321頁を参照のこと。
- 18 黄瑤・張明哲『羅瑞卿伝』(北京、当代中国出版社、1996年)366～368頁。
- 19 同上、370頁、なお、連雲港とは江蘇省(山東省との省境寄り)に位置する港および港町である。
- 20 同地域の難民流出問題については、沈志華・李丹慧『戦後中蘇関係若干問題研究—来自中俄双方的档案文献』(北京、人民出版社、2006年)486～514頁。
- 21 同時期中印国境地帯の緊張については、牛軍『冷戦期中国外交の決定過程』(千倉書房、2007年)146～147頁。
- 22 第八期十中全会における周恩来の発言、中共中央文献研究室編、前掲『毛沢東伝1949～1976 下巻』1227～1228頁。
- 23 Ezra F. Vogel, *Canton under Communism*, (Boston: Harvard University Press, 1980), p.293.
- 24 中央委員会第二組「極機密 大陸難民逃港事件専報 (1962年6月6日)」(『八期中央常務委員会第三七九次会議録』台北、中央常務委員会會議記録(国民党中央委員会文化委員会党史館所蔵))。
- 25 同上。
- 26 習仲勛主政広東編委會編『習仲勛主政広東』(北京、中共党史出版社、2007年)68頁。
- 27 石川誠人、前掲「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」123頁。
- 28 「關於大陸難胞集体逃港問題处理要点 (1962年5月)」(『八期中央常務委員会第三七五次會議録』中央常務委員会會議記録)。
- 29 中央委員会第二組、前掲「極機密 大陸難民逃港事件専報 (1962年6月6日)」。
- 30 陳永發『中国共産革命七十年(下)』(台北、連経出版、1998年)770～772頁、小島朋之「毛沢東の時代一文革への道」山田辰雄等編『現代東アジアの政治』(放送大学出版会、2004年)53～54頁。
- 31 黄瑤・張明哲、前掲『羅瑞卿伝』369頁。
- 32 中共中央文献研究室編、前掲『毛沢東伝1949～1976 下巻』1225～1226頁。
- 33 軍事科学院軍事歴史研究所編『中国人民解放軍の八十年』(北京、軍事科学出版社、2007年)378頁。
- 34 「関与国防軍工生産的幾個問題 (1962年6月8日)」中共中央文献研究室・中国人民解放軍軍事科学院編『周恩来軍事文選 第四卷』(北京、人民出版社、1997年)433～437頁。
- 35 「中共中央関与準備粉碎蔣匪幫進犯東南沿海地区指示 (1962年6月10日)」中共中央文献研究室編『建国以来重要文献專編 第15卷』(北京、世界知識出版社、1997年)481～486頁。
- 36 王道文「一次難忘的壮行」(『党史縱横』瀋陽、遼寧省委党史研究室、1996年第一期)44頁、および中共中央文献研究室編『周恩來年譜 1949～1976 中巻』(北京、中央文献出版社、1997年)481頁。
- 37 CIA Information Report, Jun. 19, 1962 and Jun.20, NSF, Box25A, JFKL.
- 38 中共中央文献研究室編、前掲『葉飛伝1914～1999』740～741頁。
- 39 オルソップ (Joseph Alsop) 記者による軍事動員に関する記事がワシントンポスト紙に掲載されたことをきっかけに、中国の軍事動員は世論からも注目された。ケネディ大統領は同日、マッコーン中央情報局長官と会談し、オルソップが何故このような情報を知り得たのかを尋ねている (Memo for the Record of the Director's Meeting with the President, Jun. 18, 1962, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers* (hereafter FRUS), 1961-63, XXII, (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1996), pp.246-247)。同会談記録や機密解除された米公文書から、CIAはこれより早い時期から軍事動員の動向を観察していたことが推察される。
- 40 Memo from Hilsman to Rusk, Jun. 18, 1962, NSF Box 23, JFKL.

- 
- 41 *FRUS, 1961-63, XXII, p. 251, footnote.*
- 42 「軍事發言人昨宣布金馬当面匪軍兵力」（『中央日報』1962年6月24日）。朝日新聞は、「これまでは約40万であった台湾海峡地帯の中共軍が、最近48万になった」と国府情報機関の情報を報じている（「集結中共軍は48万」〈『朝日新聞』1962年6月24日〉）。
- 43 Special National Intelligence Estimate SNIE 13-5/1-62, Jul. 5, 1962, *FRUS, 1961-63, XXII, pp. 289-291.*
- 44 ちなみに、同軍事動員がいつ頃、どのように終息したのかも現時点では不明瞭であるが、7月下旬から8月にかけて、徐々に終息したものと考えられる。『建国以来毛沢東軍事文稿』によれば、7月25日に羅瑞卿が福建前線に配備した部隊の解散を提案し、翌26日に毛沢東はこれに同意している（中共中央文献研究室・中国人民解放军軍事科学院『建国以来毛沢東軍事文稿（下巻）』（北京、中央文献出版社・軍事科学出版社、2009年）142頁）。『廈門市志』によれば、軍事動員の最前線にあった解放軍福建前線部隊は中央軍事委員会と福州軍区の指示を受け、8月初旬から徐々に通常の配備へと戻っていったという（廈門市地方史編纂委員会編『廈門市志』（北京、方志出版社、2004年）1543頁）。
- 45 中共中央文献研究室編、前掲『毛沢東伝1949～1976 下巻』1226～1227頁、および中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第10巻（北京、中央文献出版社、1996年）101～103頁。
- 46 「全国軍民要提高警懼準備粉碎蔣匪軍事冒險」（『人民日報』1962年6月24日）。
- 47 Telegram from Hong Kong to DoS, Jun.24, 1962, NSF, Box25A, JFKL.
- 48 「電話或面洽記録単（外弁宣伝組・活動組、1962年6月21日）」外交部档案（档号118-01429-02）。
- 49 「関与粉碎蔣匪軍事冒險期間在外事工作方面幾項措置的報告（1962年6月19日）」外交部档案（档号118-01429-02）。
- 50 「駐加爾各答總領館関与対台湾当局鬭争方案的請示和有関答復（1962年6月26日）」外交部档案（档号118-01160-01）。6月18日の指示電報は公開されていないが、本電報が各在外公館から寄せられた反応の中で指示電報の内容を最も明確に示している。
- 51 各在外公館（インド、東ドイツ、カンボジア、スイス、ビルマ、インドネシア、デンマーク）からの返電は外交部档案（档号118-01160-01～09）、その総括は「華僑対台湾当局妄図竄犯大陸沿海地区区的反応（1962年7月31日）」外交部档案（档号118-01160-10）としてまとめられている。
- 52 「外交部副部長章漢夫向駐華使節介紹有関台湾狀況（1962年6月23日）」外交部档案（档号109-03798-04）。
- 53 同上。
- 54 Memo from Hilsman to Rusk, Jun. 18, 1962, NSF Box 23, JFKL.
- 55 Memo from Ball to JFK, Jun.21, 1962, NSF Box 23, JFKL, and Telegram from Harriman to London (6895), Taipei (773), Hong Kong (1087), Warsaw (1827) and Rome (43), Jun.22, 1962, NSF Box 25A, JFKL.
- 56 Telegram 1846 from Cabot to Rusk, May 17, 1962, in Robert E. Lester, *Confidential U.S. State Department Central Files, China 1960-January 1963, Foreign Affairs (Microform, hereafter Confidential)*.; (University Publications of America, 2000) Reel 3.
- 57 Telegram 1655 from Rusk to Cabot, May 30, 1962, *Confidential*, Reel3.
- 58 Draft Paper Prepared in the Department of State, *FRUS, 1961-63, XXII, pp. 231-233,*
- 59 「波蘭台来外交部収電 美方想在最近与我接触（1962年5月31日）」外交部档案（档号111-00605-01）。
- 60 「外交部發電（喬冠華批發）美方想在最近与我接触（1962年6月2日）」外交部档案（档号111-00605-01）。
- 61 「波蘭台来外交部収電 中美接触事（1962年6月5日）」外交部档案（档号111-00605-01）。
- 62 Telegram 1947 and 1962 from Cabot to Rusk, May 31 and June 2, 1962, *Confidential*, Reel 3, and Telegram 1680 from Rusk to Cabot, quoted in *FRUS, 1961-63, XXII, p. 233, footnote.*
- 63 「関与王炳南同志同美大使接触的請示（1962年6月6日）」外交部档案（档号111-00605-01）。
- 64 上記「請示」に書き込まれた鄧小平のコメント（1962年6月7日）。
- 65 王炳南『中美会談九年回顧』（北京、世界知識出版社、1985年）87頁。
- 66 「波蘭台来外交部収電 美大使接受王大使的邀請（1962年6月14日）」外交部档案（档号111-00605-01）および、Telegram 2057 from Cabot to Rusk, June 14, 1962, quoted in *FRUS, 1961-63, XXII, p.273 footnote.*
- 67 「波蘭台来外交部収電 茶叙已延期举行（1962年6月15日）」外交部档案（档号111-00605-01）および、Telegram 2064 from Cabot to Rusk, June 15, 1962, *Confidential*, Reel 3.
- 68 王炳南、前掲『中美会談九年回顧』87頁。
- 69 「外交部發電（喬冠華批發）致王大使（1962年6月14日）」外交部档案（档号111-00605-01）。
- 70 「外交部發電（喬冠華批發）関与同美大使接触事（1962年6月22日・17時15分抄出）」外交部档案（档号

- 111-00605-01)。
- 71 Telegram 2127 from Cabot to Rusk, June 22, 1962, *Confidential*, Reel 3.
- 72 「外交部發電 (喬冠華批發) 関与同美大使接触事 (1962年6月22日・23日7時44分抄出)」外交部档案 (档号111-00605-01)。
- 73 「王炳南大使就台湾当局準備侵擾我沿海地区对美国大使的談話 (1962年6月28日)」外交部档案 (档号111-00453-02)。
- 74 前掲「全国軍民要提高警懼準備粉碎蔣匪幫軍事冒險」(『人民日報』1962年6月24日)。
- 75 王炳南、前掲『中美會談九年回顧』87~90頁、Telegram 2127 from Ball to Cabot, Jun.22, 1962, and Telegram 2136 from Cabot to Rusk, Jun. 23, 1962, *Confidential*, Reel 3.
- 76 Max Frankel, 'Peiping Concedes Troop Build-up,' *The New York Times*, Jun 24, 1962, and Editorial Note in *FRUS*, 1961-63, XXII, pp.283.
- 77 Memo from Brubeck to Bundy, undated, *Confidential*, Reel 3. 同メモはバンディの依頼を受け、情報の出所を押さえるために作成された(日付は無いが、文脈より6月27日頃作成と推測できる)ものであるが、BBCの記者が中国大使館から情報を得たと述べていることなどに触れつつも、結論としては政府内各送付先における機密文書の管理に問題があった可能性を指摘している。
- 78 Editorial Note in *FRUS*, 1961-63, XXII, pp.283-284, and 'Transcript of President's News Conference on Foreign and Domestic Affairs,' *New York Times*, Jun 28, 1962.
- 79 前掲「陳毅副総理接見蘇連駐華大使契尔年科談話記録 (1962年5月12日)」および「外交部副部長章漢夫向駐華使節介紹有關台湾狀況 (1962年6月23日)」。
- 80 Memorandum of Conversation, Jun. 22, 1962, *FRUS*, 1961-63, XXII, pp. 267-269.
- 81 Telegram 7 from Harriman (Geneva) to Rusk, Jul.3, 1962, NSF Box 25A, JFKL.
- 82 Memorandum of Conversation, Jun. 22, 1962, *FRUS*, 1961-63, XXII, pp. 267-269.1959年のアイゼンハワー=フルシチョフ首脳会談のうち中国関係部分については、Memorandum of Conversation, Sep.26 and 27, 1959, *FRUS*, 1958-1960, Vol. XIX, pp.595-598.
- 83 「台湾問題 (為中蘇両党会谈準備、1963年12月24日)」外交部档案 (档号109-02540-04)。この文書(草稿)には1954年以降の台湾問題をめぐる中ソ間の重要な会谈の要旨がまとめられている。
- 84 'Khrushchev Vows Defense of China; Charges U.S. Plot,' *New York Times*, Jul 3, 1962, 『中共攻撃には反撃』フルシチョフ演説台湾海峡に触れる」(『朝日新聞』1962年7月3日)など。
- 85 「赫魯曉夫与劉大使談話内容 (1962年7月4日)」外交部档案 (档号109-03297-04)。
- 86 「朝鮮和越南報紙嚴歷遣責美蔣的罪惡陰謀」(『人民日報』1962年6月27日)、「亜非国家報紙紛紛發表評論文章」(『人民日報』1962年6月28日)、「蘇緬東報紙遣責美蔣陰謀挑釁」(『人民日報』1962年6月30日)など。
- 87 「赫魯曉夫遣責美国鼓励蔣匪幫準備冒險」(『人民日報』1962年7月4日)。
- 88 第八期中中全会における周恩来の発言、中共中央文献研究室編、前掲『毛沢東伝1949~1976 下巻』1227~1228頁。
- 89 注6を参照のこと。
- 90 Memorandum of Conversation of N.S. Khrushchev with Mao Zedong, Beijing, 2 October 1959, in Vladislav Zubok, "The Mao-Khrushchev Conversations, 31 July-3 August 1958 and 2 October 1959," *CWIHP Bulletin* 12/13, pp.262-270.
- 91 たとえば、「蔣匪幫退役軍人の悲惨生活」(『解放軍報』1962年6月7日)。
- 92 「(一) 蔣介石的丑惡根底」(『解放軍報』1962年6月4日)から「(七) 蔣介石是中国人民的禍根子」(『解放軍報』1962年6月13日)へ至る連載。
- 93 「毛主席在武漢接見朝鮮最高人民會議代表團」(『人民日報』1962年6月23日)、同会議へ注目した当時の報道として、例えば「毛主席再び陣頭指揮？」(『朝日新聞』1962年6月25日)。
- 94 Telegram 1527 from Hong Kong (Green) to DoS, Jun. 24, 1962, NSF, Box25A, JFKL.
- 95 中国国民党中央委員会第六組編印『匪情專題研究 当前大陸匪情與敵我鬭爭形勢』(台北、国民党中央委員会〈国立政治大学国際関係研究中心図書館所蔵〉、1962年11月)9頁。
- 96 前掲「全国軍民要提高警懼準備粉碎蔣匪幫軍事冒險」(『人民日報』1962年6月24日)。
- 97 たとえば、「控訴美蔣罪行 激起旧恨新仇」(『解放軍報』1962年6月26日)、「社論 不忘旧恨新仇」(『解放軍報』1962年6月30日)。

- 
- 98 「開展控訴美蔣罪行教育運動」（『解放軍報』1962年6月28日）。
  - 99 「許多試点單位取得控訴教育第一階段經驗」（『解放軍報』1962年7月16日）。
  - 100 「許多試点單位取得控訴教育第二階段經驗」（『解放軍報』1962年7月20日）。
  - 101 「社論 把階級仇恨變為戰鬥力量」（『解放軍報』1962年8月13日）。
  - 102 たとえば、「二連控訴教育中活学活用毛主席著作」（『解放軍報』1962年7月17日）、「社論 五連同志們從控訴美蔣罪行中懂得了什麼」（『解放軍報』1962年7月23日）、「控訴教育逐步深入落到實處」（『解放軍報』1962年8月3日）。
  - 103 前掲「許多試点單位取得控訴教育第二階段經驗」（『解放軍報』1962年7月20日）。
  - 104 中共中央文獻研究室編、前掲『毛沢東伝1949～1976 下巻』、1208～1219頁。
  - 105 錢庠理『中華人民共和國史第五卷 歷史的變局』（香港、香港中文大學、2008年）267頁。
  - 106 中共中央文獻研究室編、前掲『毛沢東伝1949～1976 下巻』、1229～1233頁。
  - 107 姜華宣ほか編『中國共產黨重要會議記事1921-2006（增訂本）』（北京、中央文獻出版社、2001年）323頁。
  - 108 Roderick MacFarquhar, *The Origins of the Cultural Revolution; 3: The Coming of the Cataclysm 1961-1966*, (Oxford University Press and Columbia University Press, 1997), p.274.
  - 109 マックファーカーは、同じく文革期に編まれた『資料選編』から同講話を引用している（Roderick MacFarquhar, *Ibid.*, p.277）。中心小組については、中共中央文獻研究室編、前掲『毛沢東伝1949～1976 下巻』、1239頁を参照のこと。
  - 110 「在北戴河中央工作會議上的講話（一九六二年八月九日）」『毛沢東思想萬歲』（中國大陸發行、發行詳細不明、1969年8月）423～429頁。
  - 111 同上。
  - 112 中共中央文獻研究室編、前掲『毛沢東伝1949～1976 下巻』、1250～1260頁。
  - 113 「中國共產黨第八屆中央委員會第十次全體會議的公報（1962年9月27日）」前掲『建國以來重要文獻專編第15卷』653～654頁。

